

## コミュニティワークにおける理論的な差違を理解する

瓦 井 昇

### はじめに ― コミュニティワーク理論の混迷

日本においてコミュニティワークとは、社会福祉援助技術における間接援助技術のなかの地域援助技術が該当する。それは「地域社会やコミュニティを診断し、住民を組織化して課題や情報を共有する一方、関係機関や団体などと調整を図り、さらに社会資源の活用や開発を目指す計画を立案する、そうしたプロセスを重視して問題解決をしていくソーシャルワークの専門技術である」<sup>1)</sup>と一応の定義はなされる。

もっと端的に表現すれば、コミュニティワークは地域福祉を推進させる技術であるともいえる。そうであるならば、2000（平成12）年に成立した社会福祉法の第1条にて地域福祉の推進が目的として掲げられ、地域福祉計画が地方自治体の行政計画として、その策定が法定化された現在、コミュニティワークの理論は最も考察が必要とされるべき社会福祉援助技術の一つといえよう。

しかしながら地域福祉学の現状をみて、コミュニティワークの理論を前進させて、さらに日本の社会に定着させるような検討は十分にはなされていない。行政や社会福祉協議会などの現場における需要と供給の関係で、地域福祉計画に関する書籍は数多く刊行されているが、そうした本ではマニュアル的な内容が大半を占めている。またコミュニティワークのなかで計画論

だけが突出するのは、その理論の本質において逸脱をしている。

日本のコミュニティワークをめぐる状況は、明らかに理論が混迷している。その最も大きな理由は、未だにコミュニティワークが輸入型学問の域を脱することができず、主として英米からの理論を十分に消化しきれないまま、混在して関係書籍に載せている点にある。その結果、社会福祉士の国家試験における社会福祉援助技術論で出題されるコミュニティワークの問題、および試験対策用として出版された参考書で述べられているコミュニティワークの関連知識は、地域福祉を推進させる技術としての実践的な価値を、社会福祉士をめざす者に意識させることにほぼ失敗している。その大半は「生かされない知識」として暗記の対象にとどまり、受験生らが国家試験を終えれば、そのほとんどが忘れ去られる傾向にある。

こうした地域福祉が重視される風潮と、その中核となるべき理論が空洞化したままのアンバランスさは、早急に対処しなければならない問題といえる。そこで本論では、この問題解決のための方向性を探ることを課題としたい。

### 1. 英米におけるコミュニティワークの理論の変遷

この課題に取り組むためには、どうしても英米におけるコミュニティワーク理論の歴史的展

開の要点を押さえておく必要がある。それはあくまで要点を押さえるものであり、膨大な理論の知見の変遷をすべて跡づけすることは目的としない。

### (1) コミュニティ・オーガニゼーションの3つの基本理論

コミュニティワークが理論としてのまとまりをみせた契機は、アメリカにおける1939年のソーシャルワーク全国会議で採択された『コミュニティ・オーガニゼーションの討議計画に関する起草委員会報告書 — レイン委員会報告書』での、コミュニティ・オーガニゼーション（CO）呼称の規定に求めることができる。このレイン（Lane, R. P.）を委員長としてまとめられた報告書では、COの一般的目標を効果的にニーズを資源へ適応させて保持することに定め、これはCOの「ニーズ・資源調整説」の原典と位置づけられるものとなった。

そして1947年のソーシャルワーク全国会議で、ニューステッター（Newstetter, W. I.）は、グループワークの概念をCOに適用して構想した「インター・グループワーク説」を発表した。この考え方は、さまざまなグループで構成される地域社会が、グループ同士の相互作用によって発展していくのをとらえ、これらの相互作用が促進されるようにグループ間を調整しながら、ニーズの充足を図ることを目標とするCO論である。

さらに、1955年にロス（Ross, M. G.）が著した『コミュニティ・オーガニゼーション — 理論と原則』により、地域住民の共通の問題を発見して、この対策や解決を住民参加によって計画的に図る考え方が示された。ロスは、COを「共同社会がみずから、その必要と目標を発見し、それらに順位をつけて分類する。そしてそ

れを達成する確信と意志を開発し、必要な資源を内部外部に求めて、実際行動を起す。このようにして共同社会が団結協力して、実行する態度を養い育てる過程」<sup>2)</sup>と定義した。こうした考え方は、COの「組織化説」と分類され、ロスはその代表的論者として、後年まで大きな影響力をもった。

以上のアメリカで基礎づけられた、「ニーズ・資源調整説」「インター・グループワーク説」「組織化説」の3つの理論は、COの教科書的な理論として今日まで普遍的な位置を占めている。

### (2) イギリスにおけるコミュニティワーク理論の解釈

上述のCO論はイギリスに輸入され、コミュニティケアを推進するコミュニティワークの考え方として重視されるようになった。つまり1968年に労働党政府に対して答申された「シーボーム報告」により、1970年に地方自治体社会サービス法が成立し、対人福祉サービスの事業を地方自治体の社会サービスに統合する方向での組織改革が着手された。この対人福祉サービスの戦略を実行するために、必要な組織化と計画化を図るコミュニティワークの技術が用いられ始めた。

しかしながら当時のイギリスにおいては、コミュニティワークの理論に対して、厳密な定義づけをもって使用したというわけではない。ときにはコミュニティケアと同義語に使われたりもし、用語の概念としてはあいまいであった。ここで留意すべき点として、2つ上げることができる。一つはアメリカのCO論は、主として民間福祉の側から地域の住民のニーズを満たしていく技術として練成されてきたのに対し、イギリスでは公的福祉の側がコミュニティケアを

進める技術としてCO論を参照した、という出発点の違いである。当然ながら、そこで理論の解釈が生じてくるのは必然となった。

もう一つは、イギリスのコミュニティワークは、施設ケアと対照されるコミュニティケアの推進と結びついたという事実である。換言すれば、在宅ケアを拡充するための技術として意識されたために、当初においては、コミュニティワークとケースワークとの密接な関連づけが検討されていた<sup>3)</sup>。このイギリスにおけるコミュニティワークの個別的援助への指向が、今日における日本の地域福祉に影響を与えているのは明白である。

それから時を経て1982年に公刊された、イギリスのパークレイ委員会の報告書『ソーシャルワーカー：役割と任務』は、パークレイ報告とも通称されてシーボーム報告と同等の重要な評価がされている。同報告書の多数派報告において、キー概念となったのは「コミュニティ・ソーシャルワーク」である。このコミュニティ・ソーシャルワークとは、「ネットワークの一部をなしているか、あるいはなしているかもしれないという状況における個人や家族に焦点をあてることを意味する」とされている。さらにコミュニティ・ソーシャルワークは、「地域性（小地域チーム、資源センター、あるいは病院で働いたり、一般的実践や学校に関係しているソーシャルワーカーなどが中心となる）に基盤をおくか、あるいは共通関心事（地域レベルでのスペシャリスト・チームか、より広範囲な人口を担当する多職種チーム）基盤をおく」と言及されている<sup>4)</sup>。

このパークレイ報告での多数派報告の内容を、小田兼三は次の6点にまとめている<sup>5)</sup>。

- ① コミュニティ・ソーシャルワークという鍵概念を用い、コミュニティに根ざし

た公式的、非公式的サービスの有効な再編成をはかる。

- ② ソーシャルワーカーは、彼らでなくともできる業務に費やしすぎている。
- ③ ソーシャルワーカーの組合および雇用者は、ワーカーの職階制採用に積極的に踏みきるべきである。
- ④ 地方自治体は社会サービス部の組織がソーシャルワーカーおよびクライアントの関心に沿ったものかどうかを再検討するべきである。
- ⑤ 保健・社会保障省および地方自治体は、クライアントがソーシャルワークおよび社会サービスに対して、どのような見方をしているかを調査するべきである。
- ⑥ 民間エネルギーを積極的に開発し、民間セクターおよびボランティアの有効な活用をはかるべきである。

さらに同報告書では、今後のソーシャルワーカーの主要な役割と任務を「カウンセリング」と「社会的ケアの計画」の双方を統合的に遂行することであると規定し、社会的ケアのインフォーマルなネットワークの開発やそれとの連携に、ソーシャルワーカーが積極的に取り組むことを求めた。

その後イギリスにおいては、1986年のグリフィス委員会による報告書に基づいて、1990年に国民保健サービス及びコミュニティケア法が成立すると、コミュニティケアは民営化重視の方針が決定的となった。地方自治体はサービスを確保する責任を負うものの、その供給を直営する義務がなくなり、有効性や費用効率性を考慮して営利・非営利の民間サービスを買い上げる傾向が強まった。このため近年のコミュニティケアにおいては、サービス供給組織と利用者の間を調整するケアマネジメントを重視するあり

方が追求されている<sup>6)</sup>。

### (3) ロスマンの方法モデルの登場

再び話をアメリカでのCO論の展開に戻すと、アメリカではそれまで社会福祉に限定されていたCOの領域を、他にも拡大していく動きが1950年代から起きてきた。1960年代に入るとアメリカは、ベトナム戦争や公民権運動などで政情が不安定さを増し、また急激な産業化・都市化によるコミュニティの崩壊といった問題を抱えていた。

このような社会的な危機に対処するために、COには問題解決の機能の拡充が求められるようになる。全米ソーシャルワーカー協会（NASW）のCO委員会は、1962年に「CO実践の作業定義」を発表し、そうした問題解決を目指すCO実践者のための理論の方向づけを行なった。そこでは実践者が関与すべきCOの技術として、組織化や計画、そしてソーシャル・アクションなどが挙げられている。

こうした一方で、COの研究では社会学の社会システム論の考え方が導入され、さまざまなシステムで構成されるコミュニティには、それに適合したCO実践のアプローチで対応することが目指されるようになった。そのためにCO実践のアプローチを類型化した論説がいくつか発表されたが、なかでもロスマン（Rothman, J.）構想したCO実践の3つの方法モデルと問題対象を把握する12の分析指標は、その幅のある適用性を高く評価され、CO論において最も影響力をもった学説の一つとなった。

1968年にロスマンが最初に提唱した3つの方法モデルの概要は、次の通りである。

#### モデルA (Locality Development : 地域開発)

伝統的なCOの技術を用いることで、コミュ

ニティにおける構成員の自助と諸集団の全体的な調和を目標とする。

#### モデルB (Social Planning : 社会計画)

社会問題の解決をめざす専門技術的な過程を重視し、合理的な計画を策定することで、社会資源の効率的な配分による課題達成を目標とする。

#### モデルC (Social Action : ソーシャル・アクション)

社会正義あるいは民主主義の理念に基づき、住民が組織化を図って意思決定権を獲得することで、社会資源の改善・開発や権力機構の変革を目標とする。

以上のいわゆるロスマンの3モデルは、前述したニーズ・資源調整説、インター・グループワーク説、組織化説とともに、日本のコミュニティワークの文献にもほとんど記載されている。しかし注目されるのは、この後アメリカのCO論は1980年代から1990年代にかけて、顕著な変化をみせることである。それは、Encyclopedia of Social Workという方法論の事典においても明確に表れている。

### (4) Encyclopedia of Social WorkにおけるCOの変化

Social Work Year Bookとして、1929年に初めて刊行された同事典は、1965年刊の第15版より現在のタイトルに変更され、今のところ1995年に発刊された第19版が最新となっている。このEncyclopedia of Social Workにおいて、近年にどのような表現をもってCOが項目として取り上げられたかをみてみたい。

・第15版(1965年) : Community organization

- ・第16版(1971年) : Community organization  
=Social planning and community organization
- ・第17版(1977年) : Community organization  
=Social planning and community organization
- ・第18版(1987年) : Macro practice
- ・第19版(1995年) : Community organization, Community practice model

1970年代から1980年代にかけて、アメリカではソーシャルワークにおけるマクロ実践への注目が高まった。その背景には、伝統的なソーシャルワークの三分法に対する批判や社会的・政治的な動向が与えた影響がある。この動向を受けて上記の第17版(1977年)まで、ほぼ連続して掲載していたCOの項目が第18版(1987年)では削除され、代わりにMacro practiceが解説されている。

この項目を担当したミナハン (Meenaghan, T. M.) は、マクロ実践の主要な機能的領域として、計画 (Planning)、運営 (Administration)、評価 (Evaluation)、COをあげて論じた。ここではこれらの技術を用いて、社会政策を改良・発展したり、社会サービスをより効果的に分配したり、地域生活を改善して社会問題を予防する、といった実践のあり方を強調している<sup>7)</sup>。

しかしながら、次の第19版ではCOの項目が復活して、さらにMacro practiceは、Community practice modelに取って代わられている。この新しい項目では、ウェイル (Weil, M. O.) とギャンプル (Gamble, D. N.) が、「近隣とコミュニティの組織化」「機能的コミュニティの組織化」「コミュニティの社会経済的開発」「社会計画」「プログラム開発とコミュニティとの連絡」「政治活動・社会活動」「提携」「社会運動」、以上8つのコミュニティ実践の

モデルを示し、その特性をマトリックスで比較している<sup>8)</sup>。

### (5) ロスマンによる3つの方法モデルの変化

こうしたEncyclopedia of Social WorkにおけるCOの項目の変化は、ロスマンの3モデルの変遷とも符合しているのが焦点となる。ミシガン大学に在籍していたロスマンと同僚の研究者らは、1970年に『COの戦略』という論文集を刊行して、3つの方法モデルを基礎としたCO論を考察し、その理論を展開してきた。現在、同論文集は、次のように第6版まで刊行されている。

- ・初版(1970年) : Strategies of Community Organization
- ・第2版(1974年) : Strategies of Community Organization
- ・第3版(1979年) : Strategies of Community Organization
- ・第4版(1987年) : Strategies of Community Organization *Macro practice*
- ・第5版(1995年) : Strategies of Community Intervention
- ・第6版(2001年) : Strategies of Community Intervention

初めてロスマンが、1968年のサンフランシスコでのソーシャルワーク全国会議で3つの方法モデルを発表した後、1979年の『COの戦略』第3版の刊行までは、基本的な考え方に大差はない。ただこの約10年間の論調をみると、COの方法モデルを混合する可能性について、適切な時期を見計らって一つの方法モデルから他の方法モデルへと段階的に活用することや、現実的かつ理論的なアプローチの代替や混合の必要

性を、年月の経過とともに積極的に述べるようになってきている。

最初の大きな変化は、1987年の『COの戦略』第4版で現われる。上述したように、1987年のEncyclopedia of Social Workの第18版でCOの項目が削除され、代わりにMacro practiceが取り上げたのに合わせるように、第4版の論文集でもMacro practiceがサブタイトルとして掲げられた。

この第4版（1987年）では、これまでの3つの方法モデルを基礎としながらも、ソーシャルワークのマクロ実践の動向に沿ったCO論の再構成を図っている。それは政策分析を通して政策の発展や改善のための諸条件を明らかにし、その実践をめざす概念である「政策実践」と、COの推進機関・組織における人事や財政の管理、さらに運営の民主化や環境改善などの機能の概念である「アドミニストレーション」をサブモデルとして、先の3つの方法モデルにつけ加えるという形式で整えられた。

政策実践論や管理運営論は、以前から補助的なソーシャルワークの方法論としてあった。これらをモデル化して加えたことで、公的機関にも介入して政策を発展させる一方、非営利組織の運営や政策分析、また資金造成なども図るマクロ実践論としてCO論を拡張させる意図を全面的に打ち出したといえる。

しかしロスマンがCOのマクロ的な発展を志向した時期は比較的短期間で収束し、次の第5版（1995年）以降は、『コミュニティ・インターベンションの戦略』と改題し、新たな構想を打ち立てることになる。そこでは実践の要素となる社会的な対象として「コミュニティ」「組織」「グループ」をあげ、問題解決に取り組む実践者に対しては、困難や障害を被っている個人を直接的に援助するミクロな視点と、困難の原因となったり、悪化させている社会環境を変

革するマクロな視点の、両方の視点をもったジェネラリストとしての態度を求めている。

さらに前版で加えた2つのサブモデルのうち、まずアドミニストレーション・モデルは除外され、さらに政策実践のサブモデルは社会計画と組み合わせられて「社会計画／政策」モデルに統合された。この結果、コミュニティ・インターベンションでは、モデルA（地域開発）、モデルB（社会計画／政策）、モデルC（ソーシャル・アクション）、の3つの方法モデルに再構成されることになった。

そしてコミュニティ・インターベンションにおける、最も顕著な理論の変化は、方法モデルを混成した混合アプローチとしての活用を主張したことにある。混合アプローチとは、方法モデルを2つずつ——「開発／行動」「行動／計画」「計画／開発」——組み合わせた複モデル（Bimodal）の組成を意味している。

## 2. 英米における理論の方向性の差違

### （1）コミュニティ・ソーシャルワークの方向性

日本における地域援助技術では、上述したイギリスのコミュニティワークとアメリカにおけるCOの2つの理論的な流れが混在してある。また双方の方法論は、英米間でも互いに影響しあっており、2つの理論の差違を的確に指摘するのは困難である。

さらに最新の理論とされる、イギリスのコミュニティ・ソーシャルワークにせよ、アメリカのコミュニティ・インターベンションにせよ、厳密な定義が確立しているわけではない。このような定義の不確かさが英米のコミュニティワーク論にはあるため、名称の多様さと共にその理論の本質を分かりにくくしている。

これをどうみるかであるが、コミュニティワークはその国の時代背景や抱えている住民の主要な生活問題、あるいはその時点での福祉政策の動向などにより、変動していく道具的理論と理解するのが適切である。当然ながら、そうしたものにそぐわなくなった理論は、普遍性のある部分が継承されることがあっても、全体としては、過去のものとして顧みられなくなる傾向にある。あくまで道具的理論として有効なものが残っていく、というのがコミュニティワークの理論を考察するときの基本的な視点とすべきである。

そこで今のところ厳密な定義がみられない、イギリスのコミュニティ・ソーシャルワークとアメリカのCO及びコミュニティ・インターベンションについて、その理論の方向性の差を再度整理してとらえていきたい。

まずコミュニティ・ソーシャルワークとは、コミュニティケアを課題として、ソーシャルワーカーと地域住民との連携を重視しながら、住民の個別的な福祉ニーズを、公私のネットワークやチーム支援によって解消していくことを目標にするものである。そしてコミュニティ・ソーシャルワークは、ケアマネジメントをキー概念としながら、さらにカウンセリングやケースワークなどの直接的な援助技術や従前のコミュニティワークなどの間接的な援助技術もふまえ、それらをジェネリックな視点をもって、いかに的確に整合性をつけながら展開していくかを理論的な課題にしていると理解できる。

しかしこのコミュニティ・ソーシャルワークについては、たとえば小田兼三が「この用語が編み出されたイギリスにおいてすら、今後のソーシャルワーク像としてこれが妥当なのかどうかという点にかんして、期待と批判が入り混じった複雑な論争の渦中にある。したがって、社会、文化状況などが異なるわが国において、こ

の定着していない用語に一定の評価をなすことについては、慎重でなければならない」<sup>9)</sup> といった指摘をしていることにも留意を必要があるだろう。

## (2) COとコミュニティ・インターベンションの方向性

もう一方のアメリカのCO及びコミュニティ・インターベンションについては、1980年代から1990年代にかけて、その理論に大きな変動があったのを読み取ることが要点になる。すなわち1980年代は、ソーシャルワークのマクロ的方法のなかでCOの方法モデルを構築し、それらを駆使していく手法の確立に研究の力点が置かれていた。

そうした方向性は、1990年代に入って明らかに転換をした。つまり1990年代以降のCO及びコミュニティ・インターベンションは、ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）を目標とし、現代のコミュニティが抱える複雑な諸問題に対して、多様化した方法モデルを用いながら、積極的な介入を図って解決することを実践と研究の課題としている。またそれに関わるワーカーに対しては、コミュニティ・ソーシャルワークと同様にジェネリックな視点を要求している。それゆえ一部の日本の論者が、コミュニティ・ソーシャルワークは、COよりも実践のアプローチのジェネリックな側面において優れているといった論及をしているのは、現状においては誤りといえる。

そのうえで焦点となるのは、上記の方法モデルの用い方である。既述したようにコミュニティ・インターベンションと呼称するロスマンは、「地域開発」「社会計画／政策」「ソーシャル・アクション」の3つの方法モデルを混合させることで、方法モデルを多様化させてコミュニ

ティに介入しようとしている。またコミュニティ実践モデルを主張するウェイルとギャンブルは、もっと細分化された8つの方法モデルを提唱し、活用しようとしている。

さらに最近の研究では、カリフォルニア州立大学のハーディナ (Hardina, D.) が、2002年に *Analytical Skills for Community Organization Practice* を著し、そこにおいてロスマンの3つの方法モデルに、「変容させるモデル (Transformative model)」をつけ加えることがもたらす有効性を論じている。

近年のアメリカでは、ソーシャルワーク・アドボカシーの研究においても、コミュニティ・インターベンションの方法モデルとの関連が追究されている。そこではアドボカシー実践の方法論とソーシャル・アクションの方法論がほぼ同等であると判断され、その関係でアドボカシー実践においても、コミュニティ・インターベンションの枠組みで展開することが有効であると論及されている<sup>10)</sup>。

### 3. 日本におけるコミュニティワークの課題

以上まで述べたように、コミュニティワークは英米での社会や経済などの情勢の影響を受けて、今日でも理論が進展している。そこで何よりも大切なのは、こうした理論を日本の地域社会の実情に合わせながら、地域福祉の推進のために生かしていくことにある。最後にそのための要点となる課題を取り上げていきたい。

#### (1) 目標と理論が適応するかを考える

既述したように、コミュニティワークは道具的理論であり、理論自体の定義の厳密さを追求する学問分野ではない。あくまで「実態に対して、その技術が有効か否か」を問うことを主題

とするものである。この点をふまえ、出発点と進展の方向性が異なる英米のコミュニティワーク論のあり方を理解し、日本での目標に対して、どちらがよりよく適応するかを考えなければならない。

公的介護保険を導入し、ケアマネジメントをキー概念とした日本としては、イギリスと同じくコミュニティ・ソーシャルワークを重視する傾向にあるのは理解できる。しかしながら現況においても、人口流出が止まらない大都市のインナーシティや人口流入が著しい衛星都市のベッドタウン、そして過疎化や集落消滅の危機に瀕している中山間地では、全く違った様相を見せている日本において、こうしたコミュニティが抱える固有の問題解決のために、アメリカのCOやコミュニティ・インターベンションを用いて新たな福祉コミュニティを形成することが有効であると考えられる。

#### (2) 具体的な目標に応じた、戦略と戦術を整える

コミュニティワーカーは、まずコミュニティに対する理想を明確にして、その理想の実現のために、在宅福祉を拡充するコミュニティケアの推進に力点を置くのか、地域福祉の課題に取り組む福祉コミュニティの形成に力点を置くのか、そのどちらかを優先して目標を立てることがごく普通の選択肢として求められる。その両方を「総合的に」実現する途もあるが、当然ながら、それだけの力量が求められる。もちろんどちらかを選択すれば、もう一方は打ち捨てられるべきという結論にはならない。

上記の前者であれば、コミュニティ・ソーシャルワークにおけるジェネリックな技術を学んで、コミュニティケアの推進での具体的な目標に応じた戦略を考えることが必要となる。そし

て後者であれば、COやコミュニティ・インターベンションにおける方法モデルを学んで、福祉コミュニティ形成での具体的な目標に応じた戦略を考えることが必要となる。

さらに双方において、地域社会の諸事情により、当初に構想した戦略がうまくいかず、コミュニティワークが円滑に展開しないことは十分に予想される。その場合には、より細かな戦術レベルの技術を準備しておき、それぞれの困難状況に応じて使い分ける判断が求められる。この困難状況に応じた戦術レベルの技術を準備することが、日本の地域援助技術において、最も遅れている内容の一つといえる。

### (3) コミュニティワークの日本的な展開を展望する

#### 註

- 1) 瓦井昇「コミュニティワークとは何か」杉本敏夫・斎藤千鶴編『改訂コミュニティワーク入門』中央法規出版、2003年、21頁。
- 2) M. G. ロス (岡村重夫訳) 『コミュニティ・オーガニゼーション—理論と原則』全国社会福祉協議会、1963年、51頁。
- 3) H. スペクト, A. ヴィツケリー編 (岡村重夫・小松源助監修訳) 『社会福祉実践方法の統合化』ミネルヴァ書房、1980年、226~234頁。
- 4) 英国パークレイ委員会報告 (小田兼三訳) 『ソーシャルワーカー：役割と任務』全社協、1984年、291頁。
- 5) 小田兼三『現代イギリス社会福祉研究』川島書店、1993年、187~188頁。
- 6) (社)生活福祉研究機構編『イギリスの実践にみるコミュニティ・ケアとケアマネジメント』中央法規出版、1998年、10~17頁。
- 7) Thomas M. Meenaghan, "Macro Practice

コミュニティワークが道具的理論であり、その社会情勢などの影響を受けた理論である以上、こうした理論の考察が輸入型学問の域にとどまることは許されない。「和」を重視することを基調とする日本社会において、いかに英米のコミュニティワーク理論を活用するかは、もっと深く追究されなければならない課題である。またその一方で、コミュニティワークの理論が十分に浸透していないと思われる日本の地域社会においても、優れたコミュニティワーク実践が展開されている事実にも着目しなければならない。そうした各地での「実践知」を抽出して、普遍的な知識として再構成することも、これからのコミュニティワーク研究における重要なテーマになるといえよう。

- 8) Marie Overby Weil and Dorothy N. Gamble, "Community Practice Models," in Richard L. Edwards et al. eds., *Encyclopedia of Social Work* (19th ed.), NASW PRESS, 1995, pp. 577-591.
- 9) 小田兼三『コミュニティケアの社会福祉学』勁草書房、2002年、189頁。
- 10) 瓦井昇「ソーシャルワーク・アドボカシーの理論と実践の戦略」日本地域福祉学会『日本の地域福祉』第16巻、2003年、71~78頁。

#### 参考文献

瓦井昇『福祉コミュニティ形成の研究』大学教育出版、2003年